

いの町地籍調査業務特記仕様書
(C・FⅠ・FⅡ－1 工程)

(適用範囲)

第1条 本業務は、「いの町地籍調査業務共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)に基づき実施するものとする。

(業務内容)

第2条 業務内容は、下記のとおりとする。

1) 実施区域	別添実施区域図参照	
2) 実施範囲	別添実施区域図参照	
3) 調査面積	別添実施区域図参照	
4) 作業工程	①地籍図根三角測量	C 工程
	②細部図根測量	F I 工程
	③一筆地測量	F II - 1 工程

(技術者の配置)

第3条 管理技術者

- (1) 共通仕様書第6条に定められたものとする。
- (2) 管理技術者は、本業務が完了するまで原則として変更できない。病床、死亡、退職等やむを得ない理由により変更する場合は、同等以上の技術力を有する者を配置し、発注者の了承を得なければならない。

2 主任技術者

- (1) 「地籍調査事業工程管理及び検査規程」(令和3年国不籍第578号)(以下「工程管理及び検査規程」という。)第2条第1項第10号に定められたものとし、測量法第49条により登録された測量士でなければならない。
- (2) 管理技術者は、主任技術者を兼ねることができる。

3 班長

- (1) 「地籍調査作業規程準則」(昭和32年10月24日総理府令第71条)第7条に定められたものとする。

(検査及び工程検査)

第4条 検査

- (1) 受注者は、契約書第30条及び共通仕様書第14条に定められた検査を受けなければならない。

2 工程検査

- (1) 「工程検査」とは、「工程管理及び検査規程」に定められた検査のことをいい、これに従って行うものとする。

(打合せ)

第5条 打合せは、着手時、中間時、最終の3回とし、原則として管理技術者が立ち会うものとする。また、必要が生じた場合は適宜行うものとする。

(技術管理)

第6条 機械器具の検定

(1) 測量作業に使用する測量機器は、測量法34条に定められた「作業規程の準則」(平成20年国土交通省413号)に定める検定に関する技術を有する第三者機関の検定を受け、同機関の発行する検定証明書の写しを提出すること。

2 平均計算に使用するプログラムの点検

(1) 平均計算に使用するプログラムの点検を実施したことを示す点検証明書等を提出すること。

3 地籍調査成果品の第三者機関による検定

(1) 当業務における地籍調査の成果品について、国土地理院に登録されている第三者機関による検定を受けることを指示することがある。この場合の新たに検定に要する費用は、業務委託料の変更の対象とする。又、受注者は地籍調査業務に関して第三者機関と協議を行った場合は、協議記録を作成し発注者に提出しなければならない。

(成果品)

第7条 本業務の成果品は以下のとおりとする。なお、成果品の様式等は「地籍測量及び地積測定における作業の記録及び成果の記載例(令和5年3月版)」及び「地籍簿作成要領」等によるものとする。

(1)

工 程 種 別	成 果 内 容
1、C工程 地籍図根三角測量	①基準点等成果簿写 ②地籍図根三角點選点手簿 ③地籍図根三角點選点図 ④地籍図根三角点平均図 ⑤地籍図根三角測量観測計算諸簿 ⑥地籍図根三角点網図 ⑦地籍図根三角点成果簿 ⑧地籍図根三角測量精度管理表 ⑨測量標の設置状況写真
2、F I 工程 細部図根測量	①細部多角點選点図(必要な場合) ②細部多角点平均図(必要な場合) ③細部図根點選点図 ④細部図根測量観測計算諸簿 ⑤細部図根点網図 ⑥細部図根点成果簿 ⑦細部図根測量精度管理表
3、F II - 1 工程 一筆地測量	①一筆地測量観測計算諸簿 ②筆界点電子データ(CD-R等記録媒体) ③筆界点成果簿 ④一筆地測量精度管理表
4、各工程共通事項	①その他測量工程上必要な資料

- (2) 受注者は、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を定期的に行い、成果品作成時に最新のパターンファイルでウイルスチェックを行うこと。

また、電子媒体に次の項目をラベルとして表示するものとする。

- ① 業務名称及び記録内容
- ② 作成年月日
- ③ 発注者名
- ④ 何枚目/総枚数
- ⑤ ウイルスチェックに関する情報

(ウイルス対策ソフト名/ウイルス定義年月日/チェック年月日)

- ⑥ 発注者・受注者確認欄

(個人情報の保護について)

第8条 受注者は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

参考) 個人情報保護制度 (高知県ホームページ)

<https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/joko-kojin-index/>

(再委託)

第9条 契約書第6条第1項に規定する「指定した部分」とは次の各号に掲げるものをいい、受注者はこれを再委託することはできない。

(1) 地籍調査業務における総合的企画及び業務遂行管理等

(2) 別記 個人情報取扱特記事項に定められた業務

2 受注者は、コピー、印刷、製本、トレース、資料整理等の簡易な業務の再委託にあたっては、発注者の承諾を必要としない。

3 受注者は、第1項及び第2項に規定する業務以外の再委託にあたっては、発注者の承諾を得なければならない。

4 受注者は、業務を再委託に付する場合、書面により協力者との契約関係を明確にしておくとともに、協力者に対し適切な指導、管理のもとに測量業務を実施しなければならない。

(暴力団又は暴力団関係者等からの不当介入の排除について)

第10条 受注者は、暴力団又は暴力団関係者から業務の実施に関して不当要求又は業務妨害(以下この条において「不当介入」という。)を受けたときは、その旨を直ちに担当職員に報告し、所轄の警察署に届け出なければならない。

2 受注者は、不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに担当職員に報告し、所轄の警察署に被害届を提出しなければならない。

3 受注者は、担当職員及び所轄警察署と協力して、不当介入の排除措置を講じなければならない。

4 受注者が不当介入の報告を怠った場合は、指名停止等の措置を講じることがある。

(その他)

第11条 業務の進捗状況報告を毎月5日までに提出するものとする。様式は、計画工程表等に赤字等で記入するなどして、工程ごとの進捗がわかるものとする。

別記 個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人を識別することができるものと認められるもの。以下同じ）の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。

この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(収集の制限)

第3 受注者は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を明確にし、目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(適正管理)

第4 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第5 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を、契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第6 受注者は、発注者の承諾があるときを除き、この契約による業務を行うため発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(再委託の禁止)

第7 受注者は、発注者が承諾したときを除き、この契約による個人情報を取り扱う業務については、自ら行い、第三者に委託してはならない。

(資料等の返還)

第8 受注者は、この契約による業務を行うため発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記載された資料等は、この契約の終了後直ちに発注者に返還し又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときはその指示に従うものとする。

(従事者への周知)

第9 受注者は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後においても当該業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は目的以外に使用してはならないこと等、個人情報の保護に関し必要な事項を周知させなければならない。

(調査)

第10 発注者は、受注者がこの契約による業務を行うに当たり、取り扱っている個人

情報の状況について、随時調査することができる。

(事故報告)

第11 受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じる恐れがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。